

貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	25,491,790	流動負債	9,534,430
現金及び預金	4,528,075	買掛金	265,586
売掛金	213,972	工事未払金	114,774
完成工事未収入金	59,095	短期借入金	5,727,000
商品	1,011,130	一年内返済予定	
販売用不動産	18,396,360	長期借入金	1,107,244
未成工事支出金	609	一年内償還予定社債	410,000
貯蔵品	495	未払金	97,236
前渡金	598,398	未払費用	35,187
前払費用	271,229	未払法人税等	1,315,478
繰延税金資産	279,663	前受金	440,940
その他	140,432	未成工事受入金	12,200
貸倒引当金	7,670	預り金	1,662
固定資産	4,432,485	前受収益	3,496
有形固定資産	2,901,026	その他	3,622
建物	1,191,105	固定負債	6,250,383
構築物	89,566	社債	1,395,000
機械及び装置	34,381	長期借入金	4,049,421
車両運搬具	8,553	預り保証金	804,833
工具器具備品	100,522	その他	1,128
土地	1,196,958	負債合計	15,784,813
建設仮勘定	279,937	純資産の部	
無形固定資産	138,510	科目	金額
のれん	90,834	株主資本	14,155,930
商標	2,168	資本金	4,944,189
ソフトウェア	9,778	資本剰余金	4,988,687
ソフトウェア仮勘定	25,489	資本準備金	4,988,687
その他	10,238	利益剰余金	4,223,052
投資その他の資産	1,392,949	その他利益剰余金	4,223,052
投資有価証券	283,996	繰越利益剰余金	4,223,052
関係会社株式	337,280	評価・換算差額等	21,932
出資	10	その他有価証券	22,504
破産更生債権等	11,810	評価差額金	
長期前払費用	53,166	繰延ヘッジ損益	571
繰延税金資産	2,420	純資産合計	14,177,862
会員権	35,335	負債・純資産合計	29,962,676
差入保証金	683,003		
その他	11,568		
貸倒引当金	25,644		
繰延資産	38,400		
社債発行費	38,400		
資産合計	29,962,676		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成18年1月1日から
平成18年12月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		21,656,050
売上原価		15,754,774
売上総利益		5,901,275
販売費及び一般管理費		1,778,363
営業利益		4,122,911
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,718	
受取手数料	5,695	
違約金収入	16,018	
その他	6,229	30,662
営業外費用		
支払利息	175,625	
社債利息	8,017	
株式交付費	45,833	
社債発行費償却	19,200	
支払手数料	67,185	
その他	12,603	328,465
経常利益		3,825,108
特別利益		
訴訟和解金	70,000	
その他	5,251	75,251
特別損失		
固定資産売却損	2,711	
固定資産除却損	142,171	
金利スワップ解約損	39,949	184,832
税引前当期純利益		3,715,528
法人税、住民税及び事業税	1,701,390	
法人税等調整額	160,702	1,540,688
当期純利益		2,174,840

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成18年1月1日から
平成18年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日残高	1,818,520	1,863,019	2,160,370	5,841,910
会計期間中の変動額				
新株の発行	3,125,669	3,125,668		6,251,338
剰余金の配当			112,158	112,158
当期純利益			2,174,840	2,174,840
株主資本以外の 項目の会計期間中の 変動額(純額)				
会計期間中の 変動額合計	3,125,669	3,125,668	2,062,682	8,314,019
平成18年12月31日残高	4,944,189	4,988,687	4,223,052	14,155,930

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高	83,732		83,732	5,925,642
会計期間中の変動額				
新株の発行				6,251,338
剰余金の配当				112,158
当期純利益				2,174,840
株主資本以外の 項目の会計期間中の 変動額(純額)	61,228	571	61,800	61,800
会計期間中の 変動額合計	61,228	571	61,800	8,252,220
平成18年12月31日残高	22,504	571	21,932	14,177,862

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び …… 移動平均法による原価法
 - 関連会社株式
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により
算定)
 - 時価のないもの … 移動平均法による原価法
- デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - 時価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商 品 … 個別法による原価法
なお、賃貸中のものについては有形固
定資産に準じて償却を行っております。
 - 販売用不動産及び … 個別法による原価法
 - 仕掛販売用不動産 … なお、賃貸中のものについては有形固
定資産に準じて償却を行っております。
 - 未成工事支出金 … 個別法による原価法
 - 貯 蔵 品 … 最終仕入原価法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有 形 固 定 資 産 … 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりで
あります。
建物及び構築物 5～25年
機械及び装置 9～10年
 - 無 形 固 定 資 産 … 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについ
ては、社内における見込利用可能期間
(5年)に基づいております。市場販
売目的のソフトウェアについては、見
込有効期間(3年以内)に基づいてお
ります。
 - 長期前払費用 … 定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 繰延資産の処理方法

株式交付費 ... 支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費 ... 社債発行費は3年間で每期均等額を償却しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金利息

ヘッジ方針

金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額等を基礎にして判断しております。

10. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。

11. 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は、14,178,434千円であります。

(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)

当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。

これに伴い、前事業年度における営業外費用の「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。

12. 表示方法の変更

会社計算規則の施行により、前事業年度において無形固定資産に区分掲記されていた「営業権」は当事業年度から「のれん」と表記されております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

定期預金	24,006千円
販売用不動産	10,844,188千円
建物	690,562千円
土地	1,196,958千円
計	12,755,715千円

上記に係る債務

短期借入金	3,000,000千円
1年内返済予定	811,844千円
長期借入金	270,000千円
1年内償還予定	270,000千円
社債	1,395,000千円
長期借入金	3,378,721千円
計	8,855,565千円

この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金1,575,000千円、長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）62,000千円です。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 231,391千円

3. 従来、販売用不動産として保有していた資産を所有目的の変更により、当期中に建物へ5,089千円、土地へ316,346千円、無形固定資産へ3,058千円振替えています。また、有形固定資産として保有していた建物467,245千円、土地1,227,517千円を販売用不動産へ振替えています。

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関14社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額及びコミットメントの総額	7,250,000千円
借入実行残高	3,417,900千円
差引額	3,832,100千円

5. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	10,737千円
短期金銭債務	2,334千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	1,172,842千円
仕入高	19,431千円
営業取引以外の取引高	34,315千円

税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損否認額	167,757千円
未払事業税否認額	103,555千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,015千円
一括償却資産損金算入限度超過額	5,716千円
前受金否認額	1,420千円
前受収益否認額	664千円
その他	5,400千円
繰延税金資産合計	297,530千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15,445千円
繰延税金負債合計	15,445千円
繰延税金資産の純額	282,084千円

リース資産に関する注記

事業年度の末日における取得価額相当額	2,473,059千円
事業年度の末日における減価償却累計額相当額	707,611千円
事業年度の末日における未経過リース料相当額	1,793,412千円

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	14,292円03銭
1株当たり当期純利益	2,284円71銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	2,174,840千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純利益	2,174,840千円
普通株式の期中平均株式数	951千株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	25,562,834	流動負債	9,616,287
現金及び預金	4,551,868	買掛金	380,360
売掛金	262,627	短期借入金	5,727,000
たな卸資産	19,463,927	1年内返済予定の 長期借入金	1,160,568
繰延税金資産	280,430	未払法人税等	1,315,548
その他	1,011,408	前受金	461,729
貸倒引当金	7,428	その他	571,080
固定資産	4,455,696	固定負債	6,284,805
有形固定資産	2,907,489	社債	1,395,000
建物及び構築物	1,280,672	長期借入金	4,069,447
機械装置及び運搬具	42,935	その他	820,358
土地	1,196,958	負債合計	15,901,093
建設仮勘定	279,937	純資産の部	
その他	106,985	科目	金額
無形固定資産	233,974	株主資本	14,133,594
のれん	185,938	資本金	4,944,189
その他	48,036	資本剰余金	4,988,687
投資その他の資産	1,314,232	利益剰余金	4,200,716
投資有価証券	505,909	評価・換算差額等	22,243
繰延税金資産	2,420	その他有価証券評価差額金	22,814
その他	832,417	繰延ヘッジ損益	571
貸倒引当金	26,514	純資産合計	14,155,837
繰延資産	38,400	負債・純資産合計	30,056,930
社債発行費	38,400		
資産合計	30,056,930		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成18年1月1日から
平成18年12月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		22,255,039
売上原価		16,235,285
売上総利益		6,019,754
販売費及び一般管理費		1,865,042
営業利益		4,154,711
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,586	
違約金収入	16,018	
受取手数料	5,965	
その他	6,352	29,923
営業外費用		
支払利息	194,427	
株式交付費	45,833	
持分法による投資損失	40,707	
支払手数料	67,185	
その他	31,803	379,957
経常利益		3,804,678
特別利益		
訴訟和解金	70,000	
持分変動利益	19	
その他	11,752	81,771
特別損失		
固定資産売却損	3,136	
固定資産除却損	142,254	
金利スワップ解約損	39,949	185,340
税金等調整前当期純利益		3,701,109
法人税、住民税及び事業税	1,701,532	
法人税等調整額	161,754	1,539,777
少数株主損失		2,184
当期純利益		2,163,516

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成18年1月1日から
平成18年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日残高	1,818,520	1,863,019	2,149,358	5,830,898
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	3,125,669	3,125,668		6,251,338
剰余金の配当			112,158	112,158
当期純利益			2,163,516	2,163,516
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の 変動額合計	3,125,669	3,125,668	2,051,358	8,302,696
平成18年12月31日残高	4,944,189	4,988,687	4,200,716	14,133,594

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高	83,732	-	83,732	2,517	5,917,147
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					6,251,338
剰余金の配当					112,158
当期純利益					2,163,516
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	60,917	571	61,489	2,517	64,006
連結会計年度中の 変動額合計	60,917	571	61,489	2,517	8,238,690
平成18年12月31日残高	22,814	571	22,243	-	14,155,837

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

株式会社スペースプロダクツ

ハローアッカ株式会社は当連結会計年度の株式の売却により連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度の損益については連結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称

グッド・コミュニケーション株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社スペースプロダクツの決算日は、11月30日であります。

連結計算書類の作成に当たっては決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

デリバティブ ... 時価法

たな卸資産

商 品 ... 個別法による原価法

なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。

販売用不動産及び ... 個別法による原価法

仕掛販売用不動産 ... 有形固定資産に準じて償却を行っております。

未成工事支出金 ... 個別法による原価法

貯 蔵 品 ... 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 ... 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 5～25年
機械装置及び運搬具 9～10年
- 無形固定資産 ... 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づいております。

長期前払費用 ... 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

- 株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。
- 社債発行費
社債発行費は3年間で每期均等額を償却しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 ... 金利スワップ
ヘッジ対象 ... 借入金利息
- ヘッジ方針
金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用してあり、投機目的のものはありません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 ... 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、14,156,409千円であります。

(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。

これに伴い、前連結会計年度における営業外費用の「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。

8. 表示方法の変更

会社計算規則の施行により、前連結会計年度において無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」及び「営業権」は当連結会計年度から「のれん」と表記されています。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	244,495千円
2. 担保に供している資産	
定期預金	24,006千円
販売用不動産	10,844,188千円
建物	690,562千円
土地	1,196,958千円
計	12,755,715千円

上記に係る債務

短期借入金	3,000,000千円
1年内返済予定	
長期借入金	811,844千円
1年内償還予定	
社債	270,000千円
債	
長期借入金	1,395,000千円
計	3,378,721千円
	8,855,565千円

この他に担保留保条項が付されている借入金は、短期借入金1,575,000千円、長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）62,000千円であります。

3. 従来、販売用不動産として保有していた資産を所有目的の変更により、当連結会計年度中に建物へ5,089千円、土地へ316,346千円、無形固定資産へ3,058千円振替えています。また、有形固定資産として保有していた建物467,245千円、土地1,227,517千円を販売用不動産へ振替えています。

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関14社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	7,250,000千円
及びコミットメントの総額	
借入実行残高	3,417,900千円
差引額	3,832,100千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末の株式数 (株)
普通株式	224,316	767,696		992,012

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加767,696株の内訳は次のとおりであります。

公募による新株の発行による増加	20,000株
第三者割当による新株の発行による増加	2,585株
株式分割による増加	740,703株
新株引受権及び新株予約権の行使による増加	4,408株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等
平成18年3月30日開催の第11回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	112百万円
・1株当たり配当金額	500円
・基準日	平成17年12月31日
・効力発生日	平成18年3月31日
平成19年3月29日開催予定の第12回定時株主総会決議による配当に関する事項	

・配当金の総額	248百万円
・1株当たり配当金額	250円
・基準日	平成18年12月31日
・効力発生日	平成19年3月30日

(3) 新株予約権に関する事項

当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数

平成14年3月30日開催の取締役会の決議によるストックオプション	384株
平成14年12月14日開催の取締役会の決議によるストックオプション	2,816株
平成16年3月26日開催の取締役会の決議によるストックオプション	1,160株

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 14,269円82銭

1 株当たり当期純利益 2,272円81銭

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	2,163,516千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純利益	2,163,516千円
普通株式の期中平均株式数	951千株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。